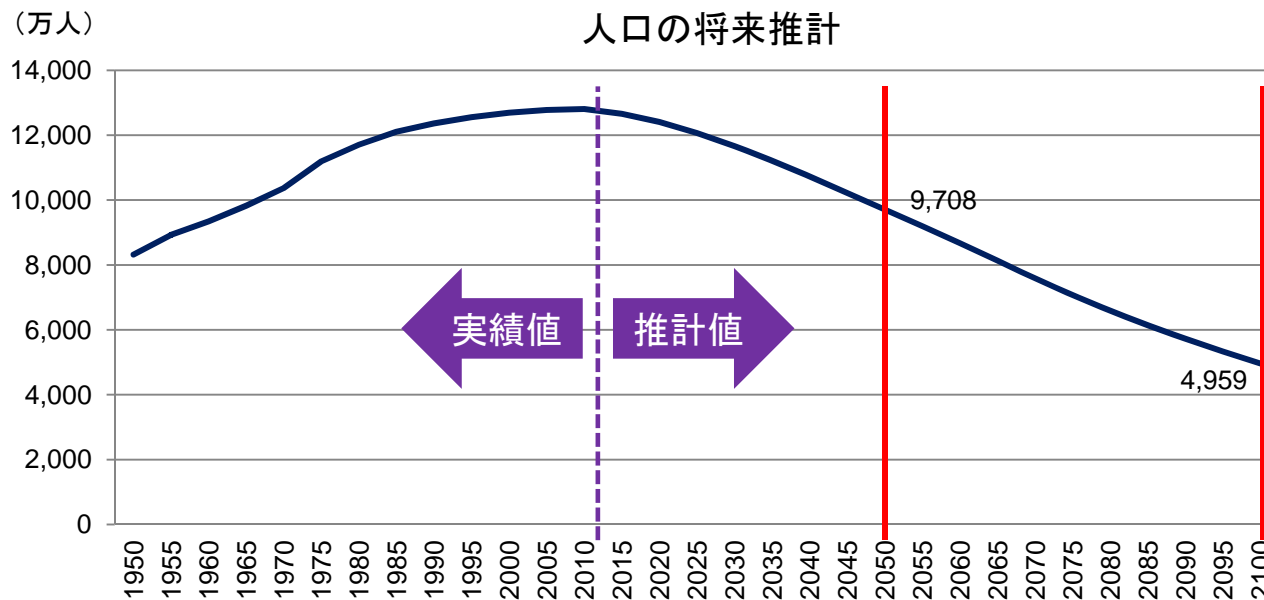


# 海事分野を取り巻く社会・経済状況

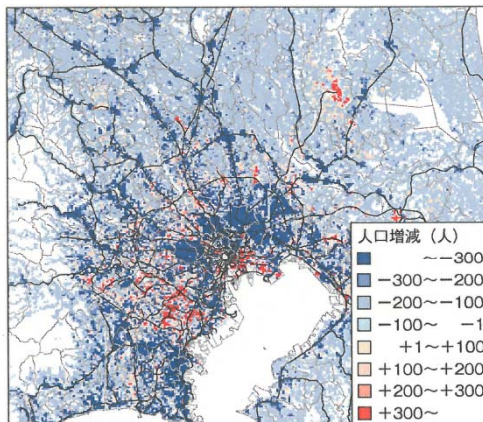
---

# 我が国の人口構成(人口減少・少子高齢化の進展)

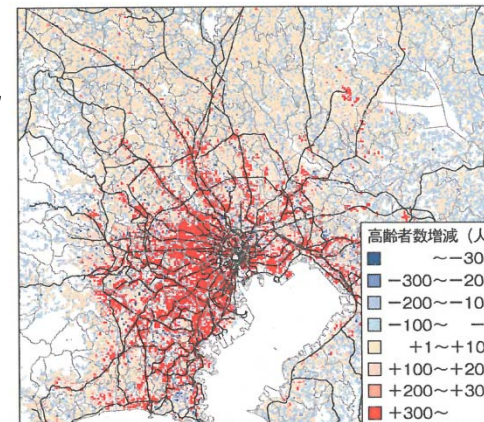
- 国立社会保障・人口問題研究所の中位推計(出生率1.35程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
- 東京圏においても、大半の地区で人口は減少し、高齢者数についてはほぼ全域で増加見込み。



東京圏の将来の人口増減(H22年-H52年)



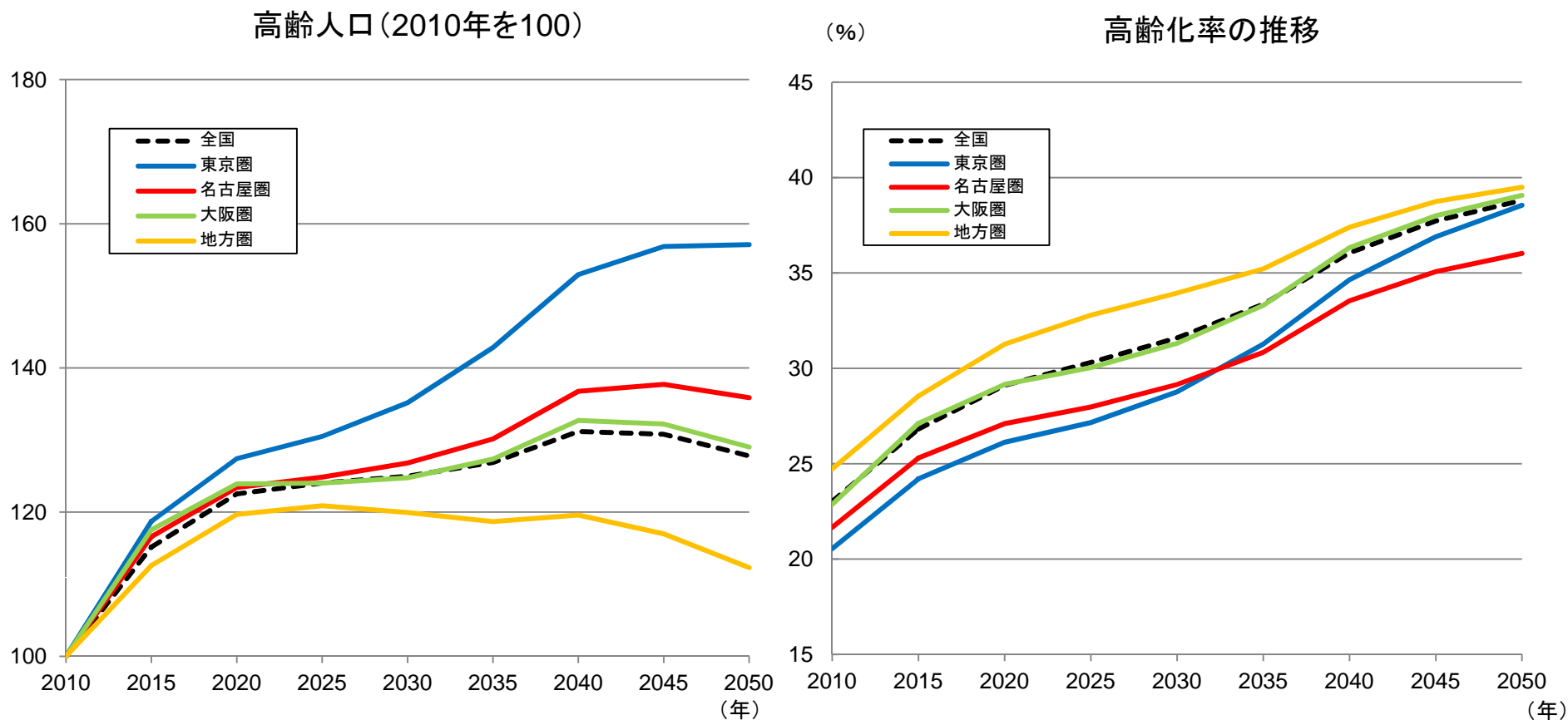
東京圏の将来の高齢者数の増減(H22年-H52年)



(出典)平成24年度首都圏整備に関する年次報告

# 高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が顕著

- 高齢人口の指数(2010年=100)をみると、2050年にかけて東京圏における増加が顕著。
- 高齢化率をみると、全ての圏域において上昇し続け、地方圏が三大都市圏を一貫して上回って推移する。

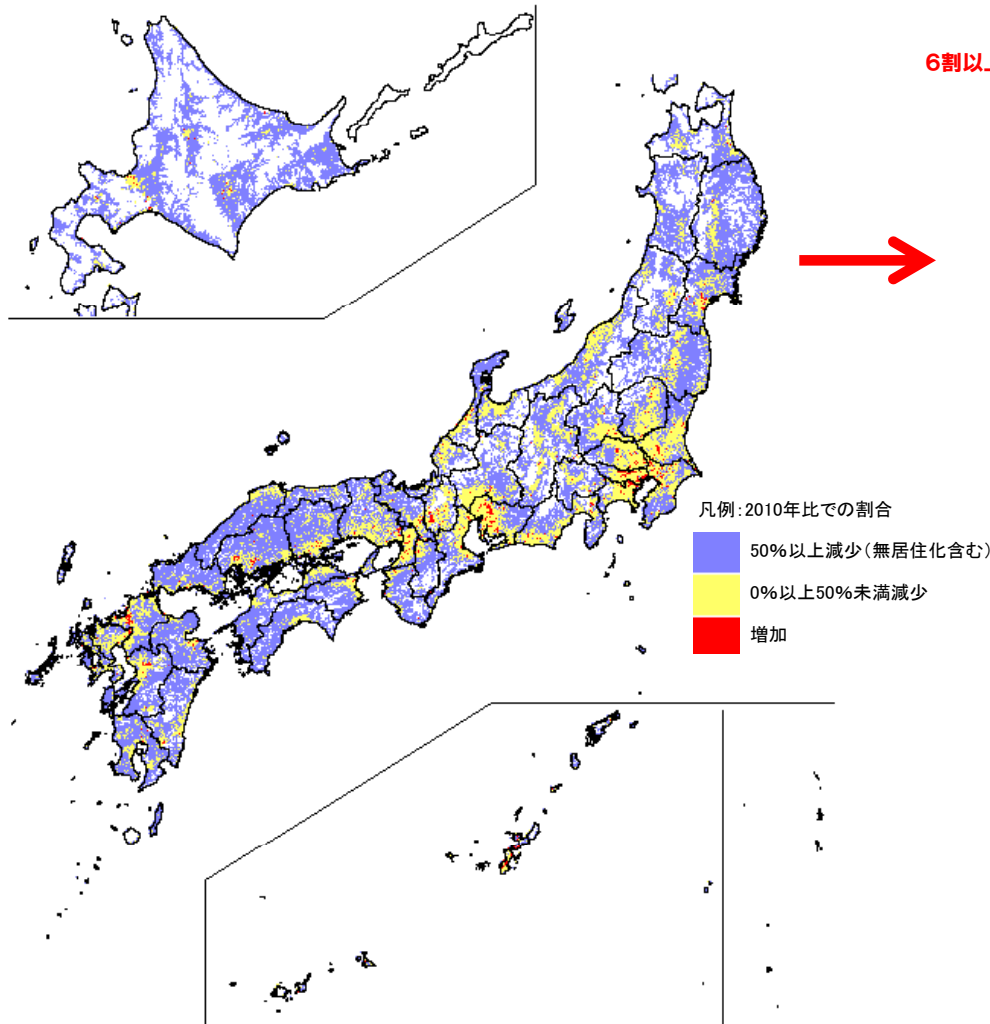


(出典)2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2045年及び2050年は国土交通省国土政策局による試算値。  
(注)「高齢人口」とは65歳以上の人口であり、「高齢化率」とは総人口に占める65歳以上人口の割合である。

# 国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行(2010年→2050年)

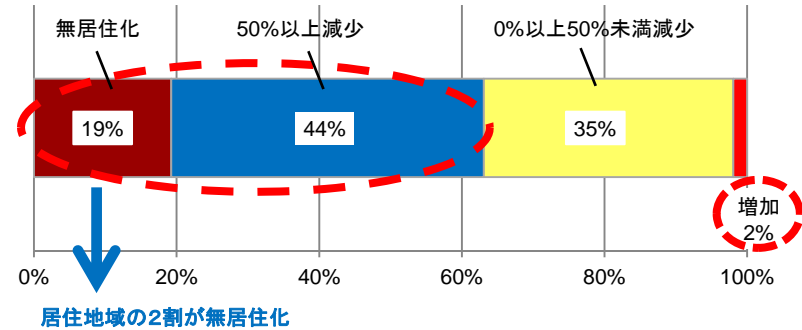
- 全国を《1km<sup>2</sup>毎の地点》で見ると、**人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上**を占める(※現在の居住地は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。**
- 《市区町村の人口規模別》にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向**が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

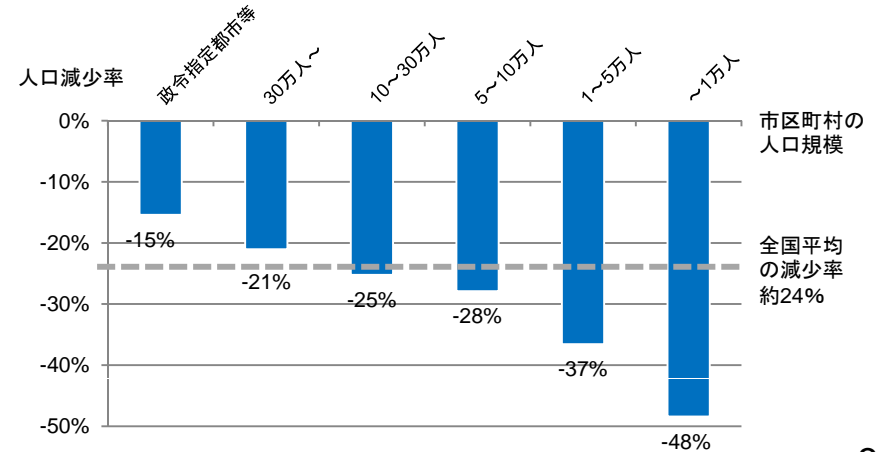


人口増減割合別の地点数

6割以上(63%)の地点で現在の半分以下に人口が減少



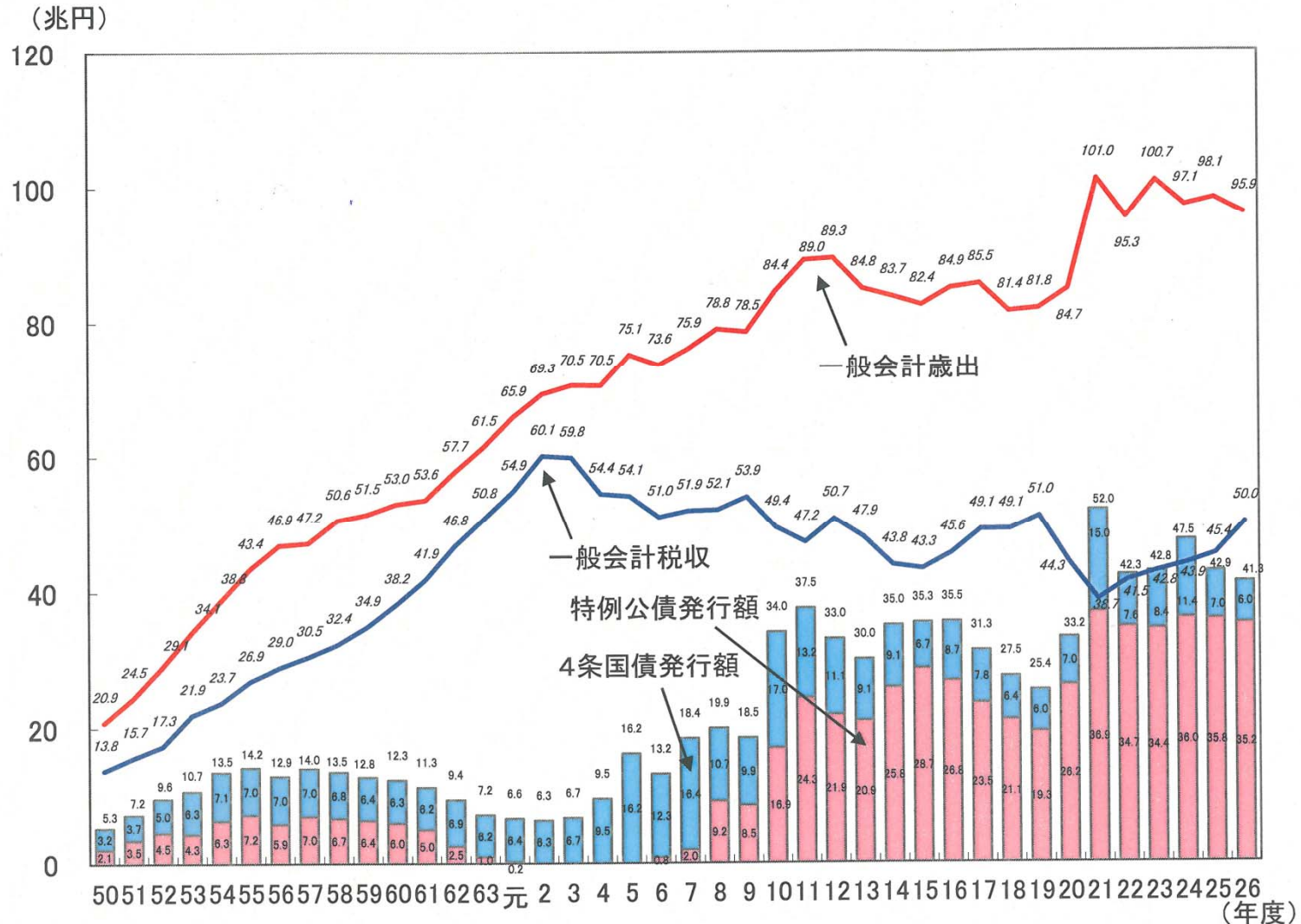
市区町村の人口規模別の人口減少率



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

# 我が国の財政状況

- 一般会計歳出は増加傾向にあるが、税収はバブル崩壊以降低迷(60兆(H2)→45兆(H25))。
- これに伴い、公債発行額も増加。平成21年度以降は公債発行額が税収を上回る年が多い。

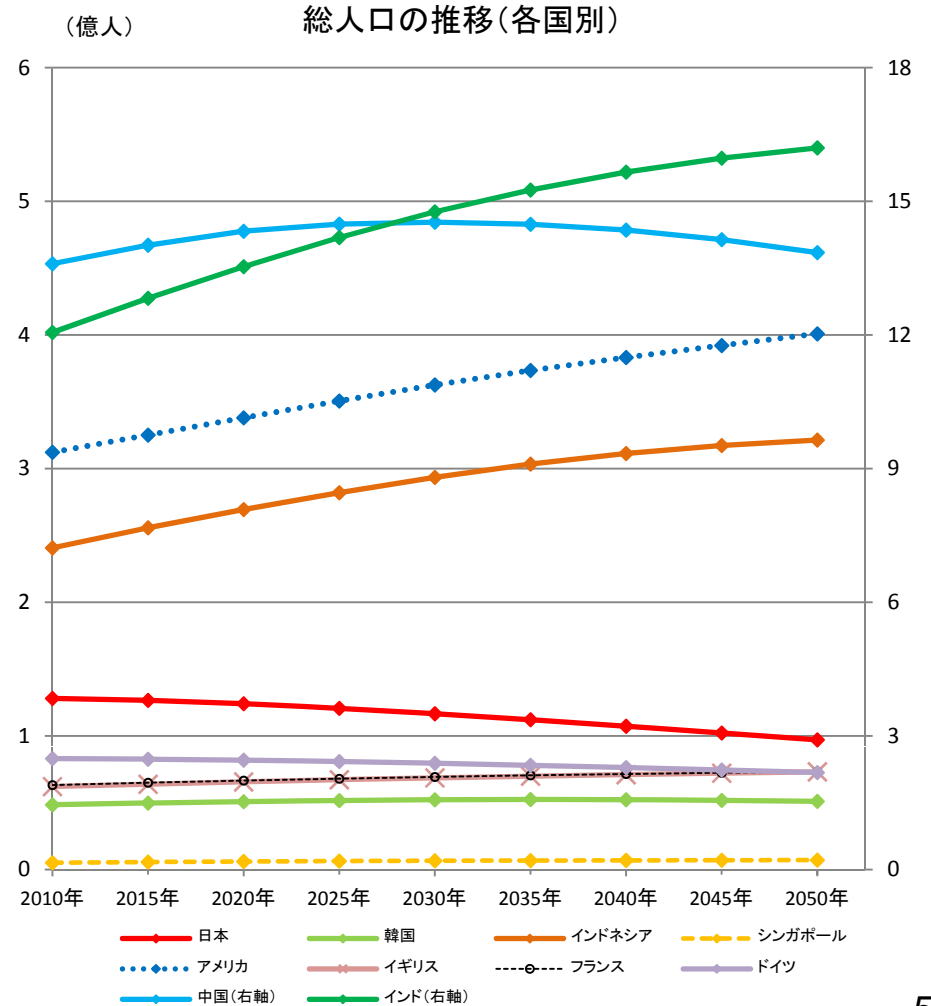
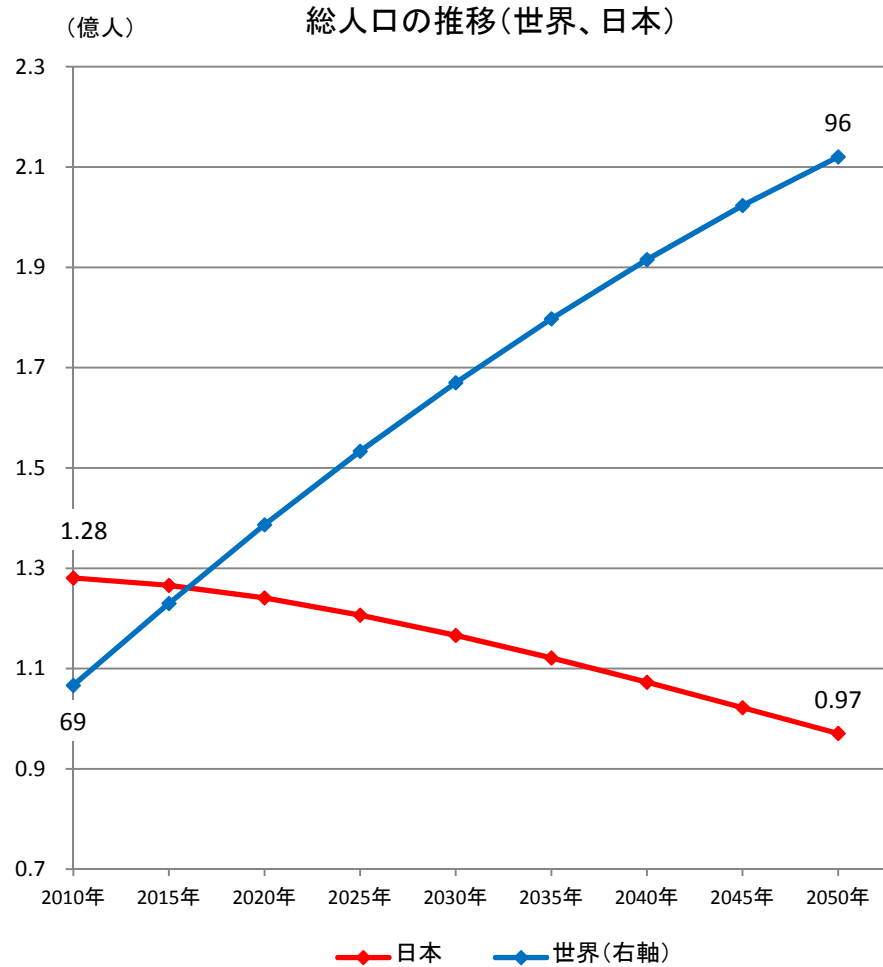


(出典)財務省「日本の財政関係資料」(平成26年2月)

(注)平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算、平成26年度は政府案による。

# 日本は人口減少でも世界は人口爆発

○世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2010年:約70億人→2050年:約100億人)  
 ○各国別の人口は、中国では2030年頃をピークに減少する一方、インドは一貫して増加し、2030年頃には中国を抜くと見込まれる。

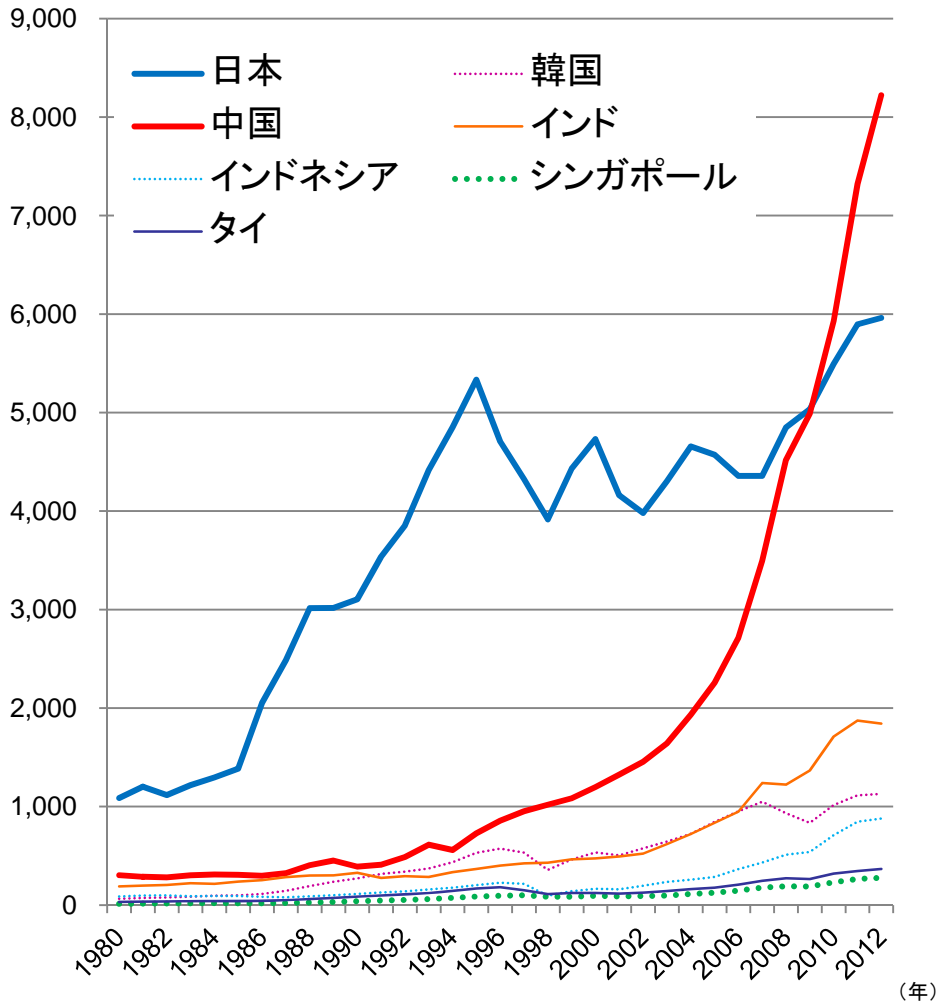


(出典)日本は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、日本以外はUnited Nations “World Population Prospects: The 2012 Revision”より作成。  
 いずれも2010年は実績値、2010年以降は中位推計の値。

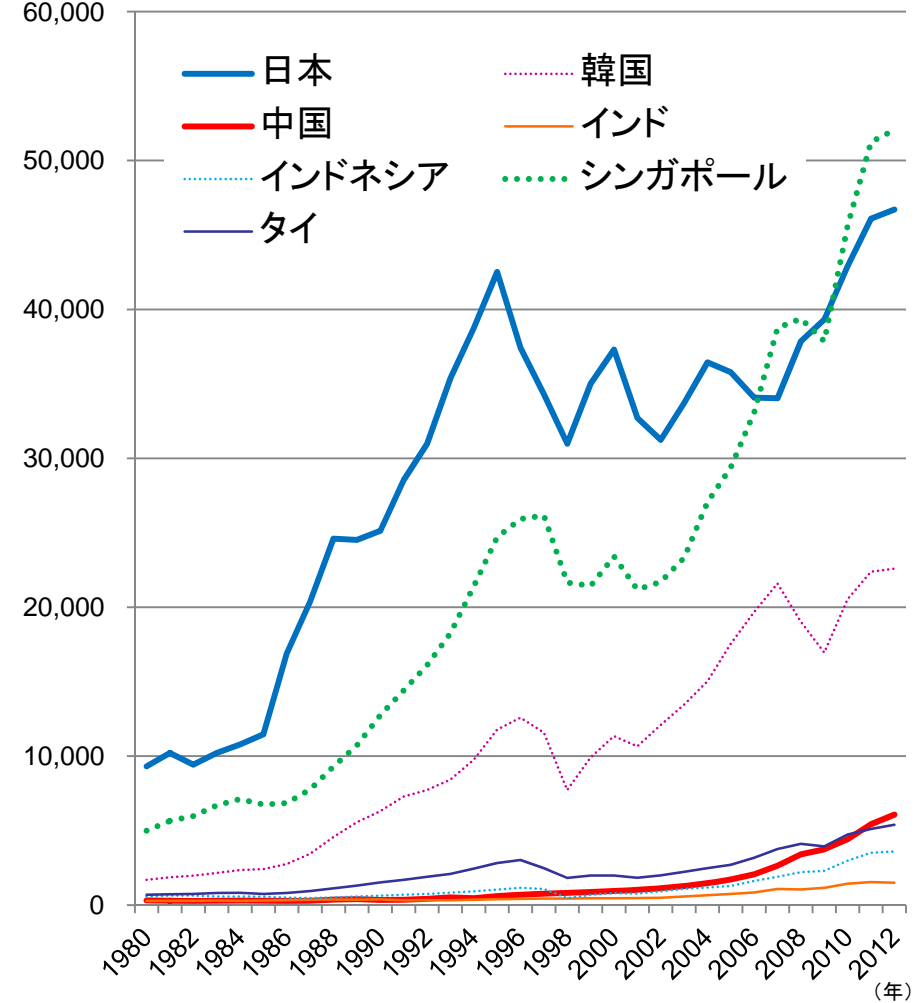
# アジアをはじめとする諸外国の経済成長

- アジア諸国の経済は成長しており、特に中国の伸びが顕著で、2010年以降は中国のGDPが日本を上回った。
- 1人あたり名目GDPでも、シンガポールは最近では日本を上回っている。

名目GDP (10億ドル) **アジア諸国の名目GDPの推移**



1人あたり名目GDP (ドル) **アジア諸国の1人あたり名目GDPの推移**



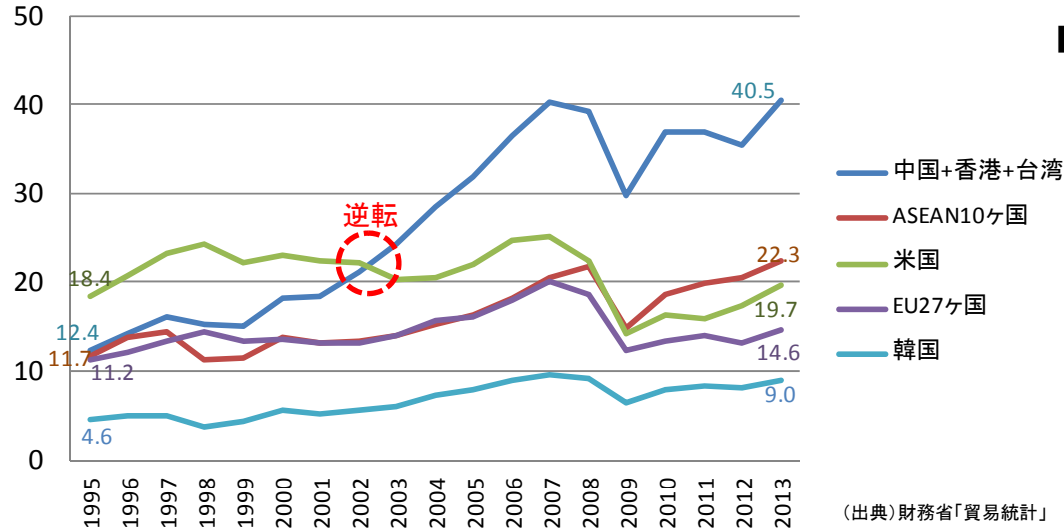
(出典)IMF"World Economic Outlook Database ,October 2013"より作成。

# アジア諸国との経済的な関わりを強める日本経済

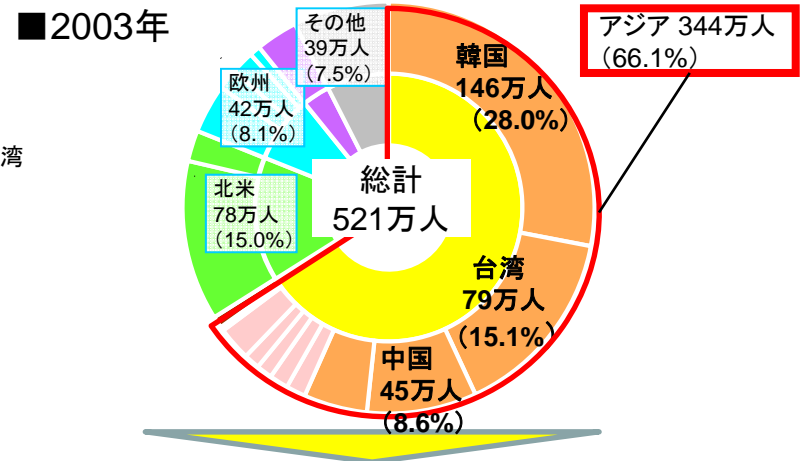
- 我が国の貿易額を見ると、これまで米国が我が国の最大の相手国であったが、2003年以降中国+香港+台湾が逆転し、2013年には米国との貿易額の倍以上の規模に達している。
- 訪日外国人数で見ると、2003年に344万人(全体の66.1%)であったアジアからの訪日客は、2013年には795万人(全体の76.7%)と絶対数・シェアともに増加し、アジアとの交流が拡大。

(兆円)

▼我が国の相手国別貿易額の推移



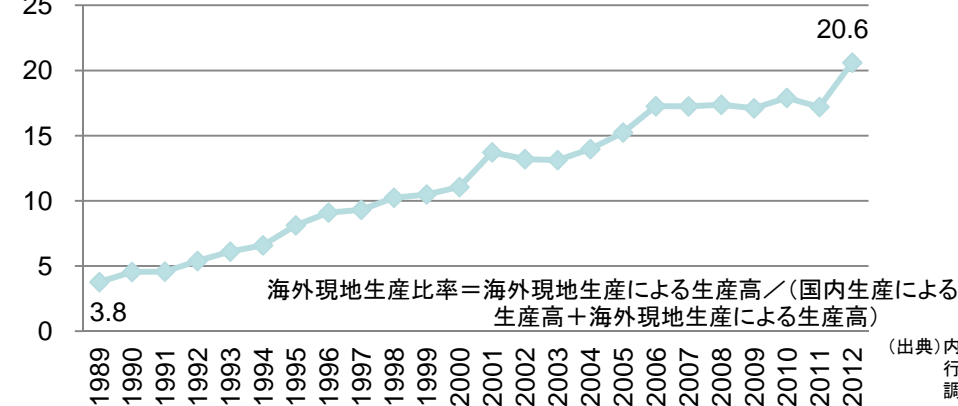
▼訪日外国人の割合の推移(国・地域別)



(出典)財務省「貿易統計」

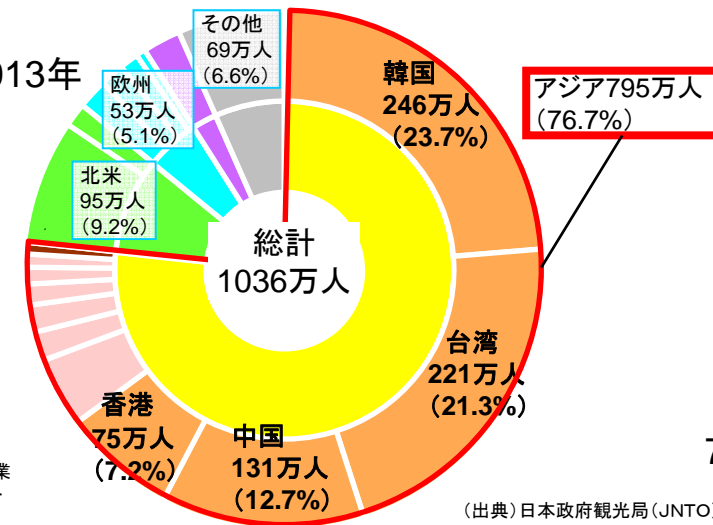
(%)

▼海外現地生産比率の推移(製造業)



(出典)内閣府「平成25年度企業行動に関するアンケート調査結果」

■ 2013年



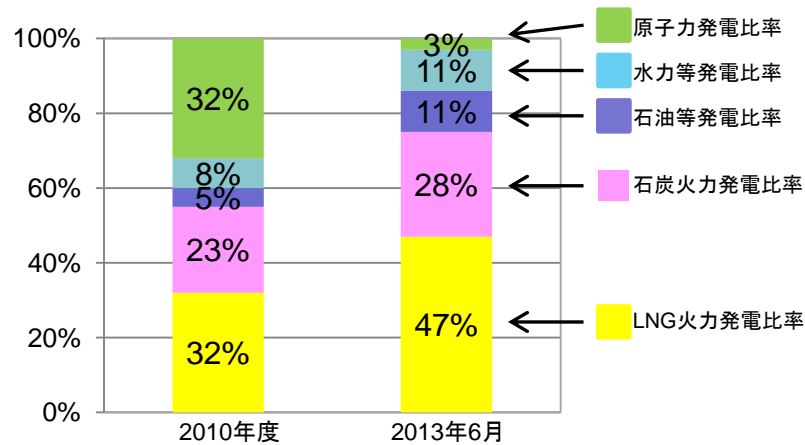
(出典)日本政府観光局(JNTO)



# エネルギーの需給構造の変化と経済への影響

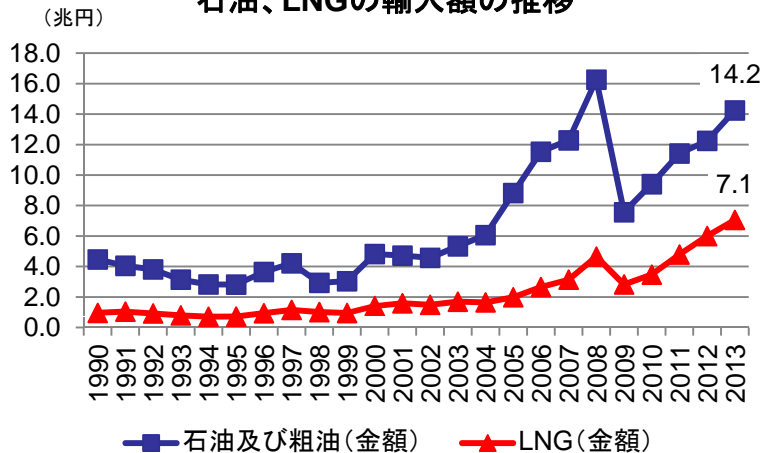
- 震災による原発稼働停止により、LNGによる火力発電比率が急速に高まっている。
- これに伴い、LNGの輸入が急増したこと等から、貿易収支が赤字化。
- 経常収支においても黒字額が急速に減少しており、深刻な経済への影響が懸念。

電気事業者(一般・卸)の火力・原子力発電比率の推移



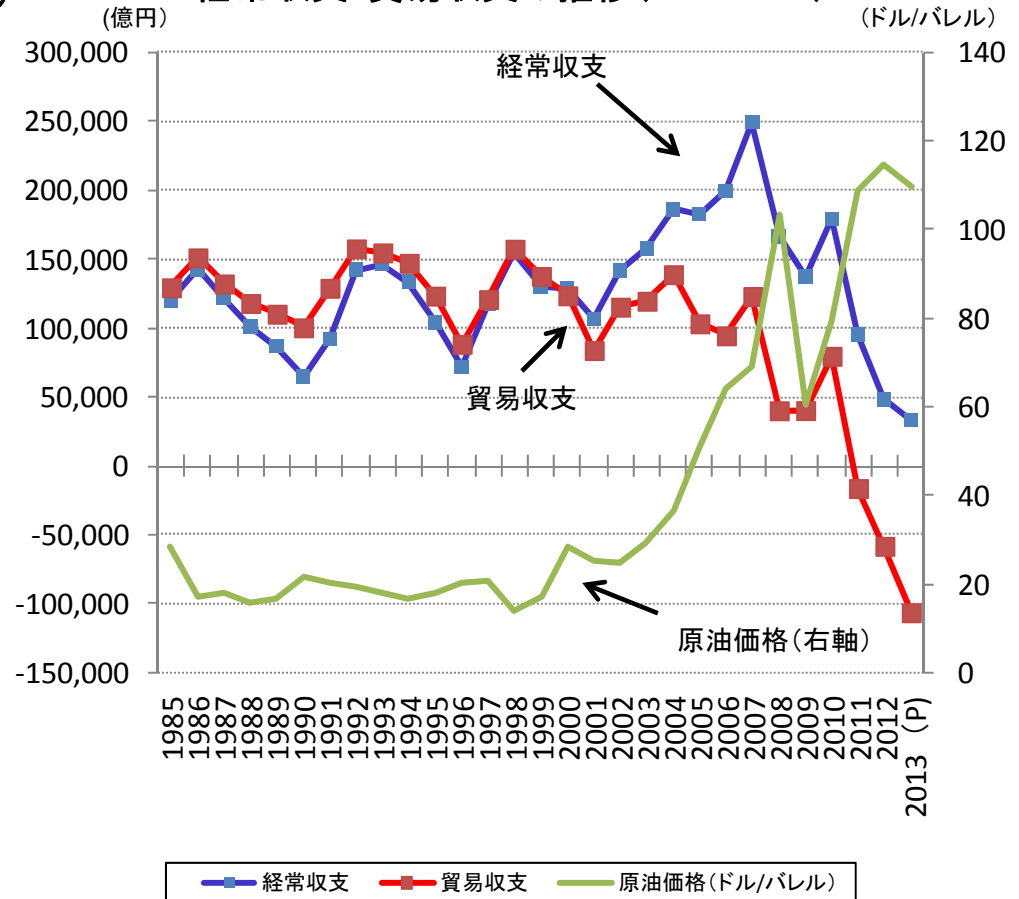
(出典)資料エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会第4回会合

石油、LNGの輸入額の推移



(出典)財務省「貿易統計」

経常収支・貿易収支の推移(1985-2013)



(出典)財務省「国際収支状況」「貿易統計」、総務省「日本の長期統計」、  
 (注)1. 原油価格は、各年の通関ベースの原油輸入価格(輸入数量/輸入金額)を東京市場インターバンク直物相場(17時現在)の月中平均値の単純平均により、換算したもの。  
 2. 2013年の経常収支及び貿易収支は速報値。